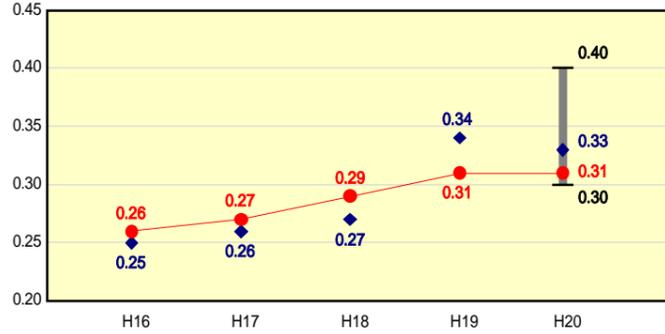


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.31]

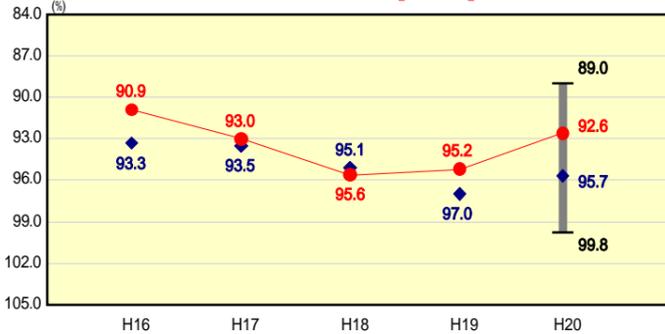


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 8/11
都道府県平均 0.52

財政構造の弾力性

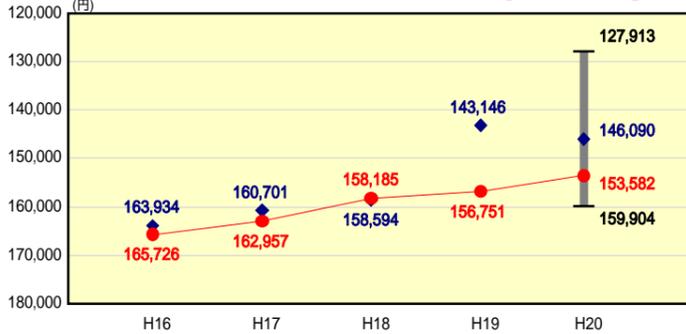
経常収支比率 [92.6%]



グループ内順位 3/11
都道府県平均 93.9

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,582円]

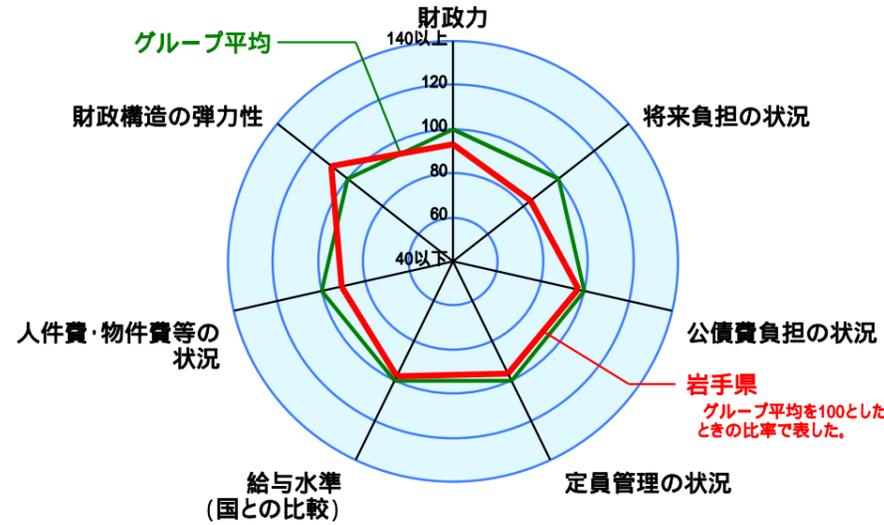


グループ内順位 10/11
都道府県平均 120,480

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

グループ

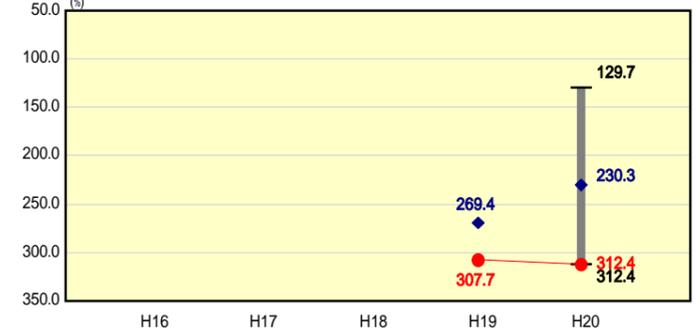
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

将来負担の状況

将来負担比率 [312.4%]



グループ内順位 11/11
都道府県平均 219.3

公債費負担の状況

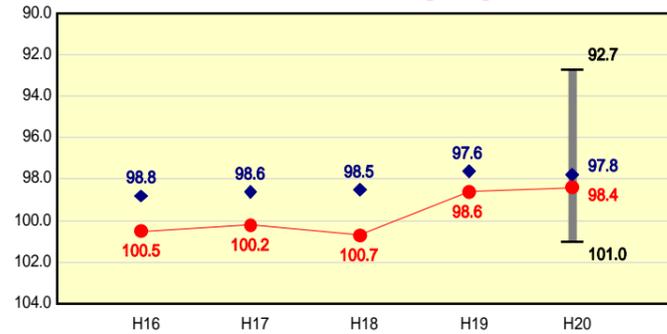
実質公債費比率 [14.8%]



グループ内順位 6/11
都道府県平均 12.8

給与水準 (国との比較)

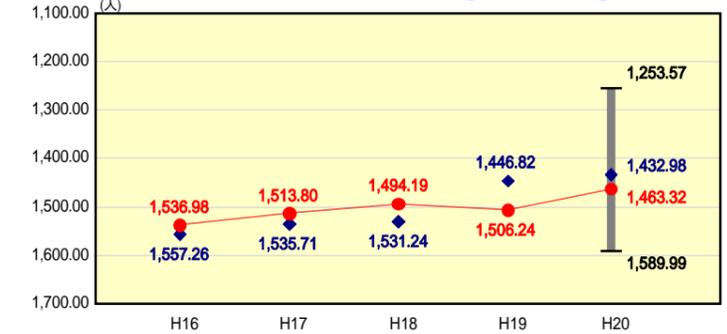
ラスパイレス指数 [98.4]



グループ内順位 6/11
都道府県平均 98.7

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,463.32人]



グループ内順位 8/11
都道府県平均 1,147.42

分析欄

【財政力指数】
単年度の指数としては前年度と比較して微増となったものの、3ヵ年平均の指数としては前年度と同数の0.31となった。

【経常収支比率】
人件費減等の要因により、前年度と比較して2.6ポイント程度の減となった。今後とも、「集中改革プログラム」に基づき、職員数の削減や公債費負担の平準化等に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費の抑制等により、前年度より減となっている。引き続き、計画的な職員数の削減など歳出の抑制に努めていく。

【ラスパイレス指数】
平成21年4月のラスパイレス指数は、98.4と前年と比較して0.2ポイント低下した。また、平成20年度から給料の特例減額措置を講じていることから、実施前の平成19年4月のラスパイレス指数100.7と比較して、2.3ポイント低下した。(給料の特例減額措置の内容: 本庁副部長級以上の職員 6%、本庁総括課長級の職員 4%、その他の職員 2%)
平成21年度においては、引き続き給料の特例減額措置を講じているとともに、本県における公民較差の状況を踏まえ、給与構造改革に伴う経過措置額について国を上回る減額改定を行ったところであり、今後も給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
本県においては、過去の景気対策等のために発行した地方債の残高が標準財政規模に比して多額となっており、それが将来負担比率が類似団体を上回っている主な要因である。今後とも、中長期的には県債残高の規模を抑制していく方向での予算編成に努めていく。

【実質公債費比率】
類似団体平均をやや上回っているが、今後とも、将来負担比率とのバランスを総合的に勘案しながら、県債発行額や県債の償還期間等の設定の適切な管理に努めていく。

【人口10万人当たり職員数】
本県人口の減少もあり類似団体平均をやや上回っているものの、職員数の削減に着実に取り組んだことにより、前年度と比較して類似団体平均との差は縮小している。
現在、「集中改革プログラム(計画期間:平成19年4月から平成23年4月までの4年間)」に基づき、6%程度の純減を目標とする職員体制のスリム化に取り組んでおり、引き続き、その達成に向けて職員数の削減を進めていく。